

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年7月25日～31日)

平成 25 年(2013 年)8 月 2 日

H E A D L I N E S

政治

下院, クフィアトコフスキ元法相を最高監査院総裁に任命
 ゴヴィン前法相, PO党首選挙に向け政策発表の記者会見を実施
 国防省, 装備品購入に関する疑惑を否定
 クピエツキ国防次官が韓国を訪問
 クファシニエフスキ元大統領がウクライナを訪問

経済

ポーランド投資開発社が中国の中東欧基金と協力
 財務省と経済省が経済特別区の延長に関する条件について引き続き協議
 下院が緊縮財政措置を停止する修正法案を可決
 ポーランド人労働者の4割は解雇を危惧
 2012年の貿易赤字は105億ユーロ
 夏季旅行の売上が好調
 Lux-Med社が事業拡大を検討, SEZへも拡張方針
 ブレンボ社が1.2億ズロチを投資
 プワヴィ社の新規設備が稼働
 フィリップ・モリス社がクラクフに1.5億ズロチ投資
 Pesa社がドイツの鉄道会社向け車両の製造を開始
 オーガニック食品が人気
 BZKが中国企業と協力合意, 食品・農産品の双方向の貿易を促進
 LOTが機内食を有料化
 ロトス社の投資方針
 ラファコ社がヤヴォジノ石炭火力発電ユニット3号機を中国企業2社と建設
 首相府の専門家が最適なエネルギー・ミックスに関する報告書案を公表
 KW社がルブリン県で石炭の埋蔵を確認
 LMG石油・ガス鉱床が正式に稼働
 ポドラスキエ県にポーランド最大の太陽光ファーム建設
 PERN社によるグダンスクでのオイル・ターミナル建設が予定より早く終了する見込み
 再生可能エネルギーの設備容量は増加する一方, 発電電力量は減少
 議会下院にエネルギーに関する特別委員会の設置を求める決議案が提出される

大使館からのお知らせ

東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書, 在外投票, 旅券, 戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

下院、クフィアトコフスキ元法相を最高監査院総裁に任命【26日】

26日、下院は、最高監査院(NIK)総裁の任命に関する投票を行い、唯一の候補者であった与党「市民プラットフォーム」(PO)推薦のクフィアトコフスキ元法相を賛成268票、反対138票、棄権39票で任命した。NIKは、国家予算による行政業務等を監査する下院に属する機関であり、総裁の任期は6年。

ゴヴィン前法相、PO党首選挙に向け政策発表の記者会見を実施【29日】

29日、与党「市民プラットフォーム」(PO)党首選挙にトウスク首相の対抗馬として出馬しているゴヴィン前法相が政策発表の記者会見を実施した。ゴヴィン前法相は、ビジネス支援、行政簡素化等の計画を発表すると共に、トウスク首相が国家債務を増大させるなど当初のPOの政策プログラムと異なる方向に進んでいると非難した。

外	交
---	---

国防省、装備品購入に関する疑惑を否定【25日】

25日、国防省は、軍のUAV(無人機)購入に関するスクシプチャク国防次官と企業との癒着を報じた同日付ジェチポスポリタ紙記事に対し、同省ホームページ上で、すべての手続きは厳格な規則に基づき実施されており、記事の内容に根拠はないと否定した。

クピエツキ国防次官が韓国を訪問【25～28日】

25～28日、クピエツキ国防次官は国防相代理として朝鮮戦争休戦60周年式典に参加するため

韓国を訪問。UNCMAC(国連軍司令部軍事休戦委員会)等の会合に参加すると共に、白承周(ペク・スンジュ)韓国国防部長官と会談した。

クファシニエフスキ元大統領がウクライナを訪問【29～30日】

クファシニエフスキ元大統領は、コックス元欧州議会議長とともに欧州議会からの委嘱を受けてウクライナを訪問し、入院中のティモシェンコ元ウクライナ首相と会談した。クファシニエフスキ元大統領らはヤヌコーヴィチ大統領とも会談した。

経	済
---	---

経済・財政政策

ポーランド投資開発社が中国の中東欧基金と協力【25日】

ポーランド投資プログラムを担う特別目的会社「ポーランド投資開発(PIR)」社が中国-中東欧投資協力ファンド(ICF)と3千～5千万米ドルの投資協力の可能性について基本合意した。ICFは昨年第3四半期に中国輸出入銀行(CEB)によって設立され、主に中東欧のインフラ・産業プロジェクトに投資することが予定されている。実際の運用は、中東欧での投資に経験を有する未公開株式投資企業によって行われる。約5億米ドルの資本金を目標とし、少なくともうち半分をポーランド及びハンガリーで投資する予定。ハンガリーの輸出入銀行、ポーランドのPIRが協力する。PIRは詳細を分析したうえで、3千～5千万米ドルの投資に関する最終決定を行う。

財務省と経済省が経済特別区の延長に関する条件について引き続き協議【26日】

経済特別区(SEZ)の運用期限が2020年から

2026年まで延長されたものの、ポーランド財務省と経済省は依然条件面での協議を続けている。財務省は、今後2年以内にSEZで投資をする場合に限りインセンティブが受けられること、失業率が全国平均の1.3倍を下回る地域はSEZに含めないことを求めている。アントニシュネークリク経済次官は、8月15日までに法案を準備すると述べている。

下院が緊縮財政措置を停止する修正法案を可決【26日】

下院は、政府提出による債務残高が対GDP比で50%を超えたときに自動的に発動される緊縮財政措置の適用を2013年と2014年は停止する公共財政法の修正法案を、賛成235票、反対210票、棄権5票で可決した。トウスク首相は経済成長が減速している時期は当該措置は厳しすぎると批判しており、右法案が成立すれば政府は修正予算案を作成しやすくなる。今後は上院で8月7日～9日に右法案を審議する予定。

マクロ経済動向・統計

ポーランド人労働者の4割は解雇を危惧【26日】

最近の調査では、ポーランド人労働者のほぼ40%が来年末までに解雇されることを危惧しており、なかでも電信電話部門の61%、メディアの54%、財務部門の46%、IT部門の47%が解雇を危惧している。解雇を恐れている割合は女性の方が高く、18～24歳では男性の31%に対して女性は45%、25～35歳でも女性の割合が高くなっている。

2012年の貿易赤字は105億ユーロ【29日】

中央統計局(GUS)によれば、2012年の貿易赤字は、2011年の159億ユーロから減少した105.8億ユーロとなった。内訳は、輸出が前年比4.9%増となる1,434.5億ユーロで、輸入が前年比1.0%増となる1,540.4億ユーロ。ズロチ換算では、輸出が前年比8.0%増となる6,034億ズロチ、輸入が前年比4.0%増となる6,481億ズロチで、447億ズロチの貿易赤字となっている。

欧州外途上国及び中東欧諸国に対してはそれ

ぞれ184億ユーロ及び107億ユーロの貿易赤字であるが、EU諸国に対しては205億ユーロの貿易黒字で、結果として先進国全体に対しても185億ユーロの貿易黒字となっている。ロシア及びEU諸国への輸出とロシア、米国、中国及び韓国からの輸入が増加しているが、イタリアへの輸出と英国、フランス及びドイツからの輸入が減少したとの結果も出ている。

夏季旅行の売上が好調【31日】

旅行会社の売上が過去11週間連続で前年同期を上回っており、特に7月22日～28日の週は前年同期で売上が22%増加し、夏季全体では同8.1%の増加となっている。航空機を利用した旅行が販売の85.6%を占め、前年同期比7%増、バスを利用した旅行は6.5%であるが、同20.7%増。また自家用車利用等、交通手段を含まない旅行は7.9%で同10.3%増となっている。人気の旅行先は、ギリシャ、トルコ、エジプトの3カ国。

ポーランド産業動向

Lux-Med社が事業拡大を検討、SEZへも拡張方針【25日】

ポーランド最大の民間ヘルスケア・ネットワークであるLux Med社のRulkiewicz CEOは、組織の拡大及び買収を進めていくと述べた。市場全体の成長率見込みである5%を上回る年間10%のペースで売り上げを増加させたいと述べている。今後数年間の同社の目標は、中規模の市や経済特別区への拡張で、ピアウリストク、トルン、ジェシュフ及びキエルツェに医療センターを開設することを計画している。また、病院部門では買収、また大・中規模の都市に焦点を置いている。

ブレンボ社が1.2億ズロチを投資【25日】

ブレンボ・ポーランド社(イタリア系ブレーキ製造会社)がクラクフSEZでの事業許可を得た。同社はニエポウオミツェ(Niepolomice、ポーランド南部、クラクフの東隣)に約1.2億ズロチ(約36億円)を投資、25人を雇用して、2016年からブレーキ用部材の製造を行う。ブレンボ社のポーランド進出は15年前で、Dabrowa Gornicza(ポーランド南部、カトヴィツェ圏)やCzestochowa(ポーランド南部、カトヴィツェの北)に工場を有する。Dabrowa Gornicza工場では、最近1億ユーロの投資が行われており、1,200人を雇用する。革新性が認められ、欧州委員会の承認の下、経済省の補助金も獲得している。自動車部品関連では、最近ブレンボ社の他にもハッチンソン社(Hutchison、仏系)やヴァレオ社

(Valeo、仏系)もそれぞれ75百万ズロチ、1.3億ズロチの投資を行っている。

プワヴィ社の新規設備が稼働【25日】

プワヴィ社は過去5年間で12億ズロチを新規設備に投資しており、3.6億ズロチを投資した3つの新規設備が7月上旬に稼働開始した。同社は欧州第2位の窒素肥料製造会社である。メラミンの製造では世界大手で、カプロラクタム(ナイロンの原料)のアジア企業への供給大手である。プワヴィ社の販売は、西欧、南米及び極東向けへの輸出が半分を占める。昨年は40億ズロチ(約1,200億円)を売り上げ、純利益は6億ズロチ(約180億円)だった。雇用者数は3,300人に上る。

フィリップ・モリス社がクラクフに1.5億ズロチ投資【26日】

タバコ大手のフィリップ・モリス社がクラクフでのオフィス及び手巻きタバコの製造施設建設に1.5億ズロチ(約45億円)投資する。2014年半ばには稼働開始となる見込みで、約700人を雇用する。クラクフへの投資を決定した理由として、コスト競争力、技能を有するスタッフ及びタバコ産業に関する豊富な経験を挙げている。同社は1996年にポーランドの国有企業を引き継ぐ形で進出して以来5億米ドル以上を投資しており、今回の投資は最終段階となる。クラクフの工場は、EUにおける同社工場の中でも3番目の規模となる。2009年に欧州

サービス・センターを設け、雇用者数は約2,400人に上る。現在500億本以上のタバコを製造しており、そのうち33%はメンソールやスリム・タバコである。また、7割が70か国以上に輸出されている。

Pesa社がドイツの鉄道会社向け車両の製造を開始【29日】

ポーランドの鉄道車両等製造企業のPesa社がドイツの鉄道会社「Deutsche Bahn(DB)」社に供給する車両の製造を開始した。DB社とPesa社との50億ズロチの枠組み契約は2018年まで有効で、ディーゼル車両「Link」を470両納入する予定となっている。最初の3両は本年中に完成し、2014年に試験が行われる。

オーガニック食品が人気【29日】

長引く経済減速にも拘らず、オーガニック食品の需要が増加しており、2004年に60社、2012年末に312社であった生産工場が、現在は342社にまで増加した。オーガニック食品の農場も2012年末の26,000戸から27,400戸に増加しており、富裕層が主な消費者であるため不況の影響が少ないと見られている。なお、ポーランドにおける2013年のオーガニック食品の販売は前年比で10%以上増加すると予想されているが、依然として食品

市場の0.2%に過ぎず、EU平均の3%よりはるかに少ない。

BZKが中国企業と協力合意、食品・農産品の双方向の貿易を促進【31日】

農産品及び乳製品を扱う企業のグループであるBZKのコモロフスキ代表は、中国の黒竜江北大荒(heilongjiang beidahuang)社と7月に貿易協力に関する合意文書に署名したと述べた。双方が2千万円(約3億円)を投資して、上海近郊に合弁会社を設立し、双方向の貿易を行う。コモロフスキ氏は、中国企業は乳製品、小麦、油、肉類及び農産品の輸入に関心があると述べている。

LOTが機内食を有料化【31日】

ポーランド航空(LOT)のミコシュ会長は、8月1日より欧州・中東路線の機内食を有料にすると発表した。水とスナック以外は有料となるが、価格は空港内売店及び他の航空会社の3割安から半額の廉価で販売し、スターバックスのコーヒーを新たに導入する等品質も向上する旨同会長は説明している。同措置は現在ポーランド政府から救済援助を受けているLOTの再建計画の一環として財政状況を改善するために実施され、長距離となるアジア・大西洋路線では引き続き無料で機内食が提供される。

エネルギー・環境

ロトス社の投資方針【25日】

ロトス社(ポーランドの石油精製等国有企業)が複数の投資プロジェクトを予定しており、その中で特に重要なものは石油化学プロジェクトやコークス製造プラントの建設プロジェクトである。アゾティ・グループとの合併で行われる石化プロジェクトについては、8月にF/S調査の実施準備が整う予定。オレフノヴィッチCEOは、本プロジェクトへの政府の参加を期待している。また、コークス製造プラントの建設プロジェクトに関しては、技術パートナーの選定が容易ではないことが見込まれているが、2018年にはシステムの稼働準備を終えることが予定されている。ZAPワヴィ社との窒素プラント建設コストは7千万ズロチ(約21億円)に上ることが見込まれている。

ラファコ社がヤヴォジノ石炭火力発電ユニット3号機を中国企業2社と建設【29日】

ラファコ社(ポーランドのボイラー会社)は、NCP E(華北電力エンジニアリング)社及び同社親会社のCPECC(中国石油エンジニアリング建設)社と、タウロン社のヤヴォジノ石炭火力発電ユニット3号

機建設プロジェクトにおける協力に関する合意文書に署名した。なお、タウロン社は、本プロジェクトを落札したラファコ社とモストタル・ワルシャワ社のコンソーシアムとの契約署名期限を9月30日まで延期した。コンソーシアム側は、契約署名に当たり必要な契約金額の10%の銀行保証を当初の期限である7月末までに用意できなかったとされている。

首相府の専門家が最適なエネルギー・ミックスに関する報告書案を公表【29日】

首相府の専門家による「ポーランドにおける2060年の最適なエネルギー・ミックス」の案が公表された。当該報告書案によれば、ポーランドは2050年以降であっても発電電力量の60~80%を石炭(hard coal)に依存することになる。現在、56%が石炭、36.9%が褐炭(lignite)によって発電されている。加えて、石炭炭鉱への投資を行わなかった場合、2050年までに少なくとも4千万トンの発電用石炭をロシア等から輸入しなくてはならないとの見通しを示している。専門家は、仮に新たな石炭炭鉱が開発されなかった場合、2030年には石炭輸入

が国内産出を上回るとしている。また、EUの規制は、電力の約9割、熱供給の約7割を石炭に依存するポーランドのエネルギー・セクターを大変困難な状況に追い込むとしている。

KW社がルブリン県で石炭の埋蔵を確認【29日】

コンパニア・ヴェングロヴァ社(KW, ポーランド最大の石炭鉱山会社)はルブリン県の Chelm II 鉱床の2か所の試掘井で石炭層の存在を確認した。同炭鉱は500万トンの可採埋蔵量があると見られている。同社は新たな炭鉱の建設に37～40億ズロチ(約1,100～1,200億円)を投資し、建設には10～11年を要する。

LMG石油・ガス鉱床が正式に稼働【29日】

Lubiatow-Miedzychod-Grotow (LMG) 石油・ガス鉱床(ポーランド西部)が、トウスク首相も出席する式典の開催を経て正式に稼働した。建設作業は3月に終了しており、既に操業も開始されていた。同鉱床はPGNiG社(ポーランドの国有石油・ガス会社)に属し、投資規模は14億ズロチに上るPGNiG社にとって近年で最大の投資案件であり、原油の産出量は2倍に増加している。また、LPG、重炭水化物、液体硫黄を産出することが見込まれている。

ポドラスキエ県にポーランド最大の太陽光ファーム建設【29日】

8haの敷地を覆うポーランド最大規模の太陽光ファーム「ポドラシェ・ソーラー・パーク」(出力:4MW)が28百万ズロチをかけて建設される。同プロジェクトは、ポドラスキエ県地方実施計画(Regional Operational Program)及び Amber Energia グループによって資金手当てされる。建設は8月後半に開始される。

PERN社によるグダンスクでのオイル・ターミナル建設が予定より早く終了する見込み【30日】

PERN社(オイル・パイプライン管理会社)による

グダンスクでのオイル・ターミナル建設の設計が近いうちに終わる見込み。計画では2018年の終了予定であったが、2017年には完了する見通し。建設は2段階に分けて行われ、第1段階(オイル輸送及び貯蔵インフラ)の建設作業は2014年第1四半期に開始される。第2段階(化学品輸送インフラ)は数ヶ月後に開始され、総コストは8.26億ズロチ(約250億円)に上る。同社はこの他にも、ドウルジバ・パイプラインの最終パートである Adamow(ベラルーシとの国境付近)とプウォツクを結ぶ62kmのパイプ・ラインの建設を開始した。

再生可能エネルギーの設備容量は増加する一方、発電電力量は減少【30日】

第2四半期に主に風力発電所の増加(162MW分)により、再生可能エネルギーの設備容量は233MW分増加した。エネルギー規制局(URE)によれば、2013年7月末時点でのポーランドの再生可能エネルギーの合計容量は4,858MWに達している。一方、年初から7月半ばまでの再生可能エネルギーによる発電電力量は2012年の記録よりも25%程度減少している。特に、バイオマスによる発電電力量が落ちており、グリーン証書の価格下落(前年の水準から約4割減)と見られている。

議会下院にエネルギーに関する特別委員会の設置を求める決議案が提出される【30日】

与党「市民プラットフォーム(PO)」が議会下院に、エネルギー安全保障や原子力エネルギーの開発に関する問題を扱う、エネルギーに関する特別委員会の設置を求める決議案を提出した。最大野党「法と正義」(PiS)も支持している。当該委員会では、エネルギー政策、統合エネルギー市場の機能、エネルギー安全保障、エネルギーの探査・生産・輸送及び配送に関する監督、省エネ及びエネルギー資源等に関する法案の審議や、外国のエネルギー政策、鉱物資源、採掘権益政策及び原子力分野の発展について取り扱うことが求められている。

大使館からのお知らせ

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

〔開催中〕 欧州囲碁コンgres 【7月27日(土)～8月11日(日)】

オルシティンにて、第57回欧州囲碁コンgresが開催されます。世界各国から、プロ(9段)4名を含む700名以上の棋士が参加する予定です。コンgresでは、囲碁大会のほか、ボードゲーム大会やスポーツ大会、コ

スプレ・カラオケ等のサイドイベントも数多く予定されています。

開催場所: ヴァルミヤ・マズリ大学人文学部(住所: ul. Kurta Obitza 1, Olsztyn, 電話: 883 633 734, E メール: egc2013@go.art.pl, ホームページ: <http://egc2013.go.art.pl/>)

〔開催中〕日本文化週間・伝統空手選手権大会 バルト海カップ【8月1日(木)～8日(木)】

ヘルにて、空手クラブ「ヴェイヘロヴォ」主催による、日本文化週間・伝統空手選手権大会が開催されます。空手大会の他、日本に関する展示等が行われます。詳細はこちら: <http://www.gohel.pl/portal.php?aid=news&news=137466699951efc0f74fbf6>。

問い合わせ先: 空手クラブ「ヴェイヘロヴォ」(Eメール: mellwart@wp.pl, 電話番号: 691 181 888)

開催場所: ヘル市高等学校(住所: Szkolna 1, Hel)

〔予定〕映画上映会 「ちびまるこちゃん」【8月7日(水)】

当館広報文化センターにて、「ちびまるこちゃん」(英語字幕)の映画が上映されます。詳細はこちら: http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_20130807.html 入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)